

## キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

# 埼玉県、3 番目の規模を長期安定的に



埼玉県企画財政部財政課・民間資金担当  
主幹 村井秀成氏

### ■短期的成功よりも長期安定

#### --起債運営の考え方について

安定的な資金調達を最も重視しており、その場その場における短期的な起債の成功よりは長期的に安定的に投資家から気に入ってもらい、選んでもらえるよう心がけている。そのために 1)市場公募債の発行額・ロットを確保して流動性を維持する、2)市場環境や投資家需要を踏まえた年限の多様化と機動的な発行、3)IR 活動の充実と格付けの取得、4)投資家層の拡大、5)公債費縮減につながる発行方式の多様化—の 5 つを基本方針として掲げている。

年度の発行額は、かつては 10 年債だけで 1000 億円に届かない規模だったが、その後の財政投融资改革と市場公募化を経て、資金調達の透明化に努めて徐々に増えてきた。借り換えを含めて最近では 4000 億円を超え、大阪府と東京都に次ぐ 3 番目の規模になっている。

#### --2016 年度の発行計画について

中期の 5 年、長期の 10 年と、これらの年限は購入の判断をしやすいうちを決めて定例・平準的に発行する。超長期の 20 年債は、原則として上期と下期に各 100 億円。2014 年度から設けているフレックス枠を当年度も 1100 億円設定し、多様な年限、機動的な発行に取り組む。フレックス枠は 20 年債の増額についても臨機応変に対応する。そのほか、共同発行市場公募地方債は 500 億円、住民参加型は 100 億円としている。住民参加型は 6 月分の発行（5 月の募集）は延期した。足元の金利環境では県民のみなさんに魅力のある商品を提供できないと判断した。8 月分については 6 月中に判断するが、このままの環境であれば同様に延期になるだろう。

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200	200	200	200		200				200	200	200	1,600
5年債	200						200						400
20年債			100						100				200
フレックス枠							1,100						1,100
共同発行債 (10年)	80	100		80	100			60			80		500
住民参加債 (5年)			50 (延期)		50								100
合計	480	300	200	280	150	200	200	60		200	280	200	3,900

※20年債及びフレックス枠の発行月が未定のため、各月合計と年限別合計は一致しない。 ※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合がある。

5月時点での発行実績を示すと、5年債は絶対値プライシングで10年債も事実上同様の手法になった。超長期債は2件起債しており、本県初の30年定時償還債（フレックス枠）は2.5倍以上の需要を集め、タイト化した。20年満期一括債は100億円の予定だったがフレックス枠を使って200億円の増額した（表参照）。

条件決定日	年限	発行額	表面利率	スプレッド	基準	方式	主幹事
4月6日	10	200	0.080	15.0	国債	交渉	－
4月6日	5	200	0.020	22.5#	絶対値	交渉	－
4月22日	30 定時	150	0.495	20	L(MS)	主幹事	野村/大和/S M B C日興
5月11日	10	200	0.080	18.0#	絶対値	交渉	－
5月11日	20	200	0.323	5.5	国債	主幹事	野村/大和/S M B C日興

\*発行額：億円/表面利率：%/スプレッド：+bp（#付きはC-EYE算出）/MS=ミッドスワップ・レート（作成：キャピタル・アイ）

フレックス枠の活用については、10年債や5年債の可能性もあるが、現下の環境では長期間にわたって低金利を享受できる超長期の方がふさわしいと考えている。

### ■20年定時償還でキャピタル・アイ Award を受賞

2015年度は、5年債を上期と下期に1回ずつ、10年債は、地方債全体の月別供給動向を踏まえて、8、10、11月を除いた毎月発行。8月はお盆で休みの投資家も多く、10～11月は年に1回の団体を含めて供給が多いため。20年債は上・下期に1回ずつ。上期分は100億円増やして300億円とした。フレックス枠は5回活用しており、15年の満期一括債、20年債の増額、30年満期一括債、20年定時償還債、再度の30年債となっている。30年債を年度に2回発行する団体は珍しい。1月の20年定時償還債はキャピタル・アイから地方債等部門のAwardを受賞した。

格付けはR & I からダブルAプラスを取得している。債券市場の参加者としては、信用力を示す情報提供ツールとして、安定的な調達に必要と考えている。投資家によっては外格がないと購入できない向きがいて聞いているので追加の取得についても今後チャレンジしようと考えている。

### --埼玉県の概要を教えてください

人口は約720万人で、OECD加盟国ではスイスに近い。県のGDPは全国5番目であり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次ぐ規模だ。人口の多さや経済規模はいずれも、首都圏という埼玉県の地理的な位置が最も貢献している。交通の利便性も大きな特徴で、東京を起点とする東の方に行くルートはほぼ全てが埼玉県を通過している。昨年は北陸新幹線が金沢まで開通し、今年は北海道新幹線が新函館北斗まで開通した。函館までの所要時間は、東京からは「4時間の壁」が存在するが、埼玉県（大宮）からだと4時間を下回る。埼玉から羽田空港に行くと函館に行くことを考えると、新幹線利用のメリットがある。

また、災害の発生リスクが低い。直下型の地震は避けられないが、東日本大震災で起こったような津波や液状化などの被害想定は低い。県

- ◆ **720万人**の人口はスイスに匹敵・・・平均年齢、生産年齢人口割合とも全国屈指の若い県
- ◆ 多種多様な産業が集積し、**20兆円**の名目GDPはチエコやニュージーランドに匹敵
- ◆ 利便性の高い交通網や災害リスクの低さも本県の魅力

### 総人口 **726万人**(全国**5位**)

出典 平成27年(2015)国勢調査速報

1	東京都	1,351万人
2	神奈川県	913万人
3	大阪府	884万人
4	愛知県	748万人
5	埼玉県	726万人

### 人口増加率 **0.9%**(全国**4位**)

### 1人当たり雇用者報酬 **467万円**(全国**7位**)

出典 平成24(2012)年度内閣府「県民経済計算」

### 県内総生産(名目) **20.7兆円**(全国**5位**)

出典 平成25(2013)年度内閣府「県民経済計算」

1	東京都	93.1兆円
2	大阪府	37.3兆円
3	愛知県	35.4兆円
4	神奈川県	30.2兆円
5	埼玉県	20.7兆円



### 日本一の交通の要衝

- ・東北、上越、更に北海道など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- ・東日本の大動脈「東北」・「関越」・「常磐」自動車道が南北に縦断
- ・首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」・「圏央道」が東西に横断

### 災害発生リスクが低い

南海トラフ地震被害想定	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
建物被害(液状化、津波等)	700棟	2,400棟	4,000棟	2,400棟
出典 平成26年5月「中央防災会議」(各都道府県で全壊被害想定最大となるケース)				
海岸線延長距離	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
	0km	762km	428km	534km

内の高速道路の沿道近辺には都心の企業によるデータのバックアップセンターも立地している。県の西方は台地や丘陵で比較的地盤が良く、セキュリティ関連の企業に活用してもらっている。

若くて労働力が豊富。前回の国勢調査（2010年）では、平均年齢が全国5番目に若く、生産年齢人口は全国3位。人口は、2015年まで増加した後、自然減を見込んではいくものの15年後にも700万人を維持できる見込み。県が推計した4月1日現在の人口は726万人と過去最高を更新している。

#### ■国に先んじてウーマノミクス

今後は生産年齢人口が減っていく一方で高齢者が増加する。こうした人口動態の変化を理解したうえで、県では5ヵ年計画などで対策を講じている。例えば、生産年齢人口の減少をカバーして経済成長を維持していくために女性やシニアの活躍は欠かせないと考えていて、埼玉版ウーマノミクスプロジェクト、健康長寿埼玉プロジェクトを進めている。

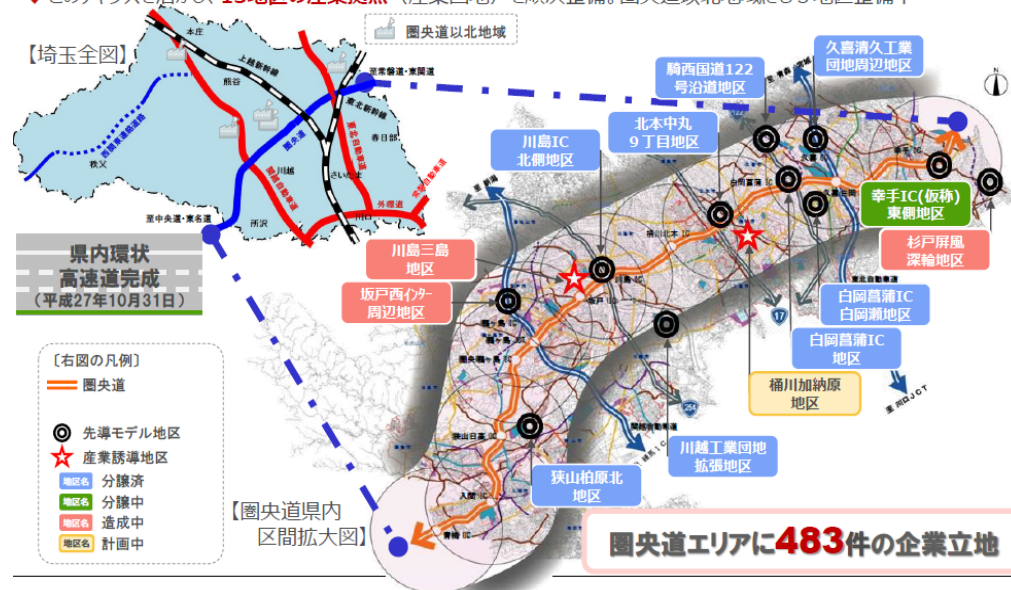
埼玉県は全国に比べると30代、40代の女性の就業率が低い。こうした方に活躍してもらえれば本人のためになるし、埼玉県全体にも良いと考え、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトに取り組んでいる。働きやすい環境を作る、女性の就業機会拡大の支援をしていく。女性経営者支援には100億円の融資枠を設けている。イベントを開催するなど、横のつながりも作ってもらう。このウーマノミクスについては上田清司知事が安倍首相よりも先にやっている。

健康長寿埼玉プロジェクトというのは、具体的には市町村に手を挙げてもらって、元気な高齢者が増えるような施策を進めてもらい、県が補助金を出す。大学の先生などに見てもらって効果が確認されればほかのエリアにも広がっていくという取り組み。高齢者というと、助けられるような弱い存在と見られがちだが、県としては元気な高齢者が増えていくことで、働ける方は働いてもらい、ほかの高齢者や働く女性を助けるといった機会が増えることを望んでいる。これは、社会保障費を抑制するというだけでなく、お年寄りが元気な社会にしていきたいという考えにもとづいている。

--首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の埼玉県内の部分が開通した  
開通によって、東名道、中央道、関越道、東北道まで都心（と一般道）を経由しないで通り抜けられる。早い段階からアピールしたこともあって、多くの企業が沿道に集まっている。県内の民間、県の企業局の開発を合わせて13地区の産業団地を準備して受け入れてきた。好評で、分譲済みのものはほとんど埋まっている。県としてはこのチャンスを活かして沿道からさらに北の部分に5地区整備してさらに企業を取り込んでいく。

以前は、交通網の整備で東北や新潟への通過点になっていたが、今度は横につながることによって、東京まで出ないで埼玉県内の地価が安いところで倉庫を置くなど企業活動がなされている。さらに、群馬県、新潟県と様々な話し合いを持っており、例えば首都圏で何か災害が起こり、埼玉が無事だった場合は物資などをプールして東京に運ぶ協定などもある。ルートが複数選べるようになって、むしろ通過されにくくなる。

- ◆首都圏中央連絡自動車道（圏央道）県内全 구간が**平成27年10月31日に開通**  
日本の経済活動を担う大動脈である東名高速から東北道までが圏央道で結ばれる
- ◆このチャンスを活かし、**13地区の産業拠点（産業団地）**を順次整備。圏央道以北地域にも5地区整備中





- ◆ 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- ◆ 「チャンスメーカー埼玉戦略」で個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- ◆ 過去10年間の**企業本社転入超過数全国1位**

### 多種多様な業種が発達

#### 全国有数の工業県

ホンダ、UDトラックなど大規模工場とそれをサポートする中小企業が立地

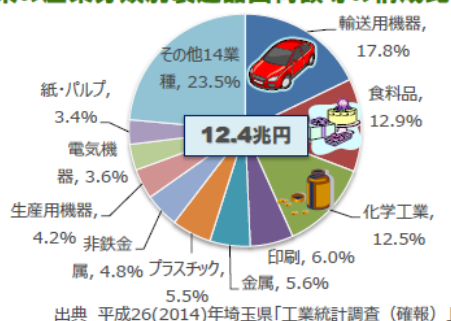
#### 医薬品 全国1位

出典 平成25(13)年厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

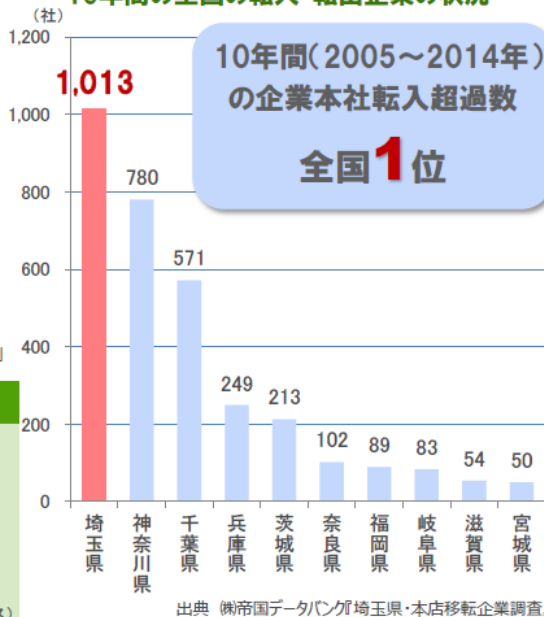
#### 化粧品 全国1位

出典 平成26(14)年経済産業省「生産動態統計調査」化学工業統計編

本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比



10年間の全国の転入・転出企業の状況



#### 埼玉県の企業誘致の取組(平成17(2005)年1月~平成28(2016)年3月)

ワンストップでクイック

個々の企業のオーダーメイド

補助金や融資制度

**立地件数 851件**  
**投資総額 約1兆2,677億円**  
**新規雇用 約28,000人**

(立地企業の計画ベース)

億円程度を配分している。県内の9割以上は中小企業であり、企業の先端産業への取り組みを支援する。この100億円については、先ほど説明した産業団地を販売した収入を充てており、税金ではない。企業からもらったお金をほかの企業に別の形で還元する仕組みだ。

2005年1月から今年3月までの企業誘致の取り組みで851件の立地、約1兆2677億円の投資総額に上っている。県内の企業本社は過去10年間で1013件の純増でこれは全国1位。企業誘致は、雇用の確保、人口の維持、税収の確保と一石三鳥になるものなので引き続き力を入れていく。

埼玉県経済は元気だという具体例がまず銀行の貸出金の伸び。2003年3月末から2015年3月末の間の残高の増加は、東京都がずば抜けているが、その次に埼玉県の3兆2810億円。県内総生産の全国に占めるシェアの増加ポイントは0.17ポイントで、愛知県(0.38)に次いで2番目となっている。

誘致も大事だが、育てることも進めている。埼玉県の産学プロジェクトを合わせて先端産業創造プロジェクトというものを行っている。埼玉県はもともと大学や研究機関が多く立地しており、以前からあったが、さらに進めて先端産業の創造に向けて県と専門知識を持つ独立行政法人と協力する形で見込みのある分野にお金を出して育てようという取り組みを3年前から実施している。100億円の「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」を設けて毎年20

■実は酒処、ねぎ・ほうれんそう・さといも・こまつなは全国 1 位  
 --農業については

農業も頑張っている。埼玉県の農業の強みとしては、巨大なマーケットである首都圏にあるという点。野菜については、ねぎ、ほうれんそう、さといも、こまつなの産出額は全国 1 位だ。深谷ねぎは知名度が高いと思う。頭にネギの角が生えているかわいいうご当地キャラ（ふっかちゃん）は昨年のグランプリで全国 3 位になった。

2000 億円弱という産出額は全国 17 位だが、過去 7 年間の伸び率は全国 6 位。伸びの正確な要因分析は難しいが、県としては農業法人の数を増やす取り組みをしており、効果があったと見ている。2010 年に 400 程度だった法人数は 192 増えて 2013 年末に 644 となった。農業といえば世襲、特に埼玉県の場合は兼業農家が多いが、それを法人化することによって経営体としての運営が増えている。農地を集約して大規模化、効率化し、法人の参入を促している。

清酒の出荷量が全国 4 位。埼玉県より上位なのは兵庫県と京都府、新潟県。いずれもかなり有名な酒処であり、4 位に来るのは東北の県などがイメージされるだろうが、実は埼玉県。ちなみに消費量も 4 番目。以前からある蔵元さんが頑張っており、県でも地酒応援団ということで都内でイベントを催したり、蔵の見学会を開いたり観光に絡めた形で応援している。こうした成果で、出荷量の順位は 2010 年の 7 位から躍進した。

観光については、海なし県で全国的に有名な温泉地も無し、メジャーなレジャー施設も無いということで、観光地という認識が自他ともに乏しかった。最近になって考えを変え、計画を策定して「多彩な観光を埼玉で」ということで盛り上げようとしている。例えば川越にはたくさん人が訪れるようになった。地元の取り組みが効果的だったことに加え、東武東上線、東京メトロ副都心線、東急東横線を経由して横浜と鉄道が直通したという交通網の整備が大きかった。秩父については、以前から西武鉄道の特急が池袋から出ていて一つの観光地ではあった。秩父夜祭だけでなく、羊山公園の芝桜の丘もアピールしたい。あとは長瀬。2011 年のミシュラン・グリーン・ガイド・ジャポンに埼玉県内で初めて掲載された。

◆ 農業産出額は1,902億円（平成26(2014)年）、平成18(2006)年から7年間の伸び率は全国 6 位

◆ 日本の人口の「3分の1」を占める巨大なマーケット（首都圏）に位置するという強みを生かして**力のある農林業を実現**

#### 主要農産物の産出額(平成26(2014)年)

##### 野菜 967億円（全国6位）

品目	産出額	全国順位
ねぎ	179億円	1 位
ほうれんそう	136億円	1 位
さといも	77億円	1 位
こまつな	53億円	1 位
ブロッコリー	40億円	2 位
かぶ	16億円	2 位
えだまめ	35億円	3 位
はくさい	16億円	4 位



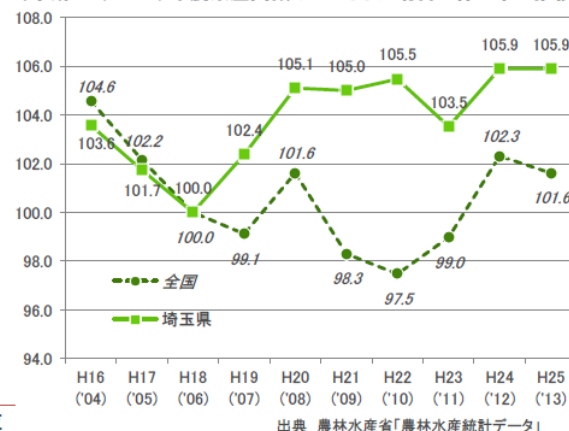
##### 花き 165億円（全国5位）



品目	産出額	全国順位
パンジー（苗）	6億円	1 位
ゆり（切花）	32億円	2 位
洋ラン類（鉢物）	26億円	2 位
チューリップ（切花）	5億円	2 位

出典 農林水産省「生産農業所得統計」

#### 埼玉県と全国の農業産出額の推移 （平成18(2006)年農業産出額を100とした場合の伸び率の推移）



#### 清酒の出荷量 全国4位！（平成26年） 平成22(2010)年の7位から躍進

出典 課税移出数量(出荷量)平成26年度日本酒造組合中央会

- ◆ 「おもてなし日本一の埼玉県観光づくり基本計画（平成24年度～28年度）」のもと  
県民、観光事業者及び行政等が一体となって観光づくりを進める
- ◆ 2020年の外国人観光客の目標**100万人**



鉄道博物館：鉄道博物館より写真提供、その他：埼玉県観光課

ラグビーのワールドカップが2019年に開催され、熊谷が会場の一つになっている。昨年の日本代表の活躍によってムードが一気に高まった。2020年の東京オリンピックでは、サッカー、バスケットボール、ゴルフ、射撃の4種目、パラリンピック1競技（射撃）が埼玉県内で開催される。日本はもとより、外国からも埼玉県に来てもらうチャンスであり、競技が開催されることに合わせて、埼玉県としては川越から秩父に向けて「埼玉ゴールデンルート」を設定しておもてなしをするという取り組みも始めている。

現状は観光目的で県内に宿泊する外国人が年間1万6000人、日帰りが10万9000人。2020年には100万人という目標を掲げている。



## --埼玉県の財政について

財政規模（2014 年度歳出決算額）は 1 兆 7064 億円で全国の都道府県中 8 位。財政規模は比較的大きい方が何かあったときに対応しやすいと言われており、比較的上位にいることは悪いことではない。また、全国 5 番目の人口や経済規模を鑑みれば抑えられている。財政力指数（0.75502）は全国 5 位で比較的上位におり、基金残高（1829 億円）も減らさずに来ている。この基金とは別に県債を償還するためだけの基金を 7000 億円程度積み立てている。歳入・歳出の収支は平成になって以降黒字が続いている。実質収支は年度による上下があるが、一定の範囲で収まっている。

県税収入は 2016 年度当初予算で 7640 億円。リーマン・ショック後に減少したが、ゆるやかな景気回復によって毎年増加している。最近では、地方消費税が税率のアップで増え、法人税が回復した。個人県民税は景気に左右されず安定している。

普通預金的な存在の基金は、埼玉県では使いみち別に 4 基金を設定し、全体として管理している。過去には 2500 億円を超える規模のときもあったが、予算の収支調整などを活用してだいぶ減らしており、最近では 900 億円程度で推移している。

- ◆ 「財政規模（歳出決算額）」は 3 年連続増加、比較的高い「財政力指数」はさらに改善
- ◆ いざという時への備え（「財政調整基金等」と福祉や雇用などのための積立（「基金合計」）の残高はいずれも増加

財政規模(歳出決算額)	財政力指数	財政調整基金等残高	基金残高合計
1兆7,064億円(+730億円)	0.75502(+0.00866)	809億円(+55億円)	1,829億円(+5億円)

### 他都道府県との比較

順位 (H25)	都道府県 名	金額	順位 (H25)	都道府県 名	金額	順位 (H25)	都道府県 名	金額	順位 (H25)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	6兆5,540億円	1	(3) 東京都	0.92532	1	(1) 東京都	5,663億円	1	(1) 東京都	1兆8,051億円
2	(2) 大阪府	2兆7,945億円	2	(1) 愛知県	0.92083	2	(2) 大阪府	1,928億円	2	(2) 福島県	8,999億円
3	(3) 北海道	2兆3,909億円	3	(2) 神奈川県	0.91658	3	(3) 愛知県	1,584億円	3	(3) 宮城県	3,989億円
4	(4) 愛知県	2兆2,475億円	4	(4) 千葉県	0.76447	4	(5) 神奈川県	1,452億円	4	(4) 大阪府	3,450億円
5	(5) 兵庫県	1兆9,970億円	5	(5) 埼玉県	0.75502	5	(9) 静岡県	832億円	5	(6) 愛知県	2,431億円
6	(6) 神奈川県	1兆9,501億円	6	(6) 大阪府	0.73756	6	(6) 埼玉県	809億円	6	(5) 岩手県	2,321億円
7	(7) 福島県	1兆9,105億円	7	(7) 静岡県	0.69084	7	(32) 千葉県	740億円	7	(9) 神奈川県	2,196億円
8	(8) 埼玉県	1兆7,064億円	8	(8) 茨城県	0.61857	8	(8) 奈良県	667億円	8	(11) 千葉県	1,900億円
9	(9) 千葉県	1兆6,309億円	9	(9) 兵庫県	0.60401	9	(7) 岩手県	593億円	9	(7) 埼玉県	1,829億円
10	(10) 福岡県	1兆6,110億円	10	(10) 福岡県	0.59582	10	(11) 福島県	576億円	10	(14) 静岡県	1,644億円

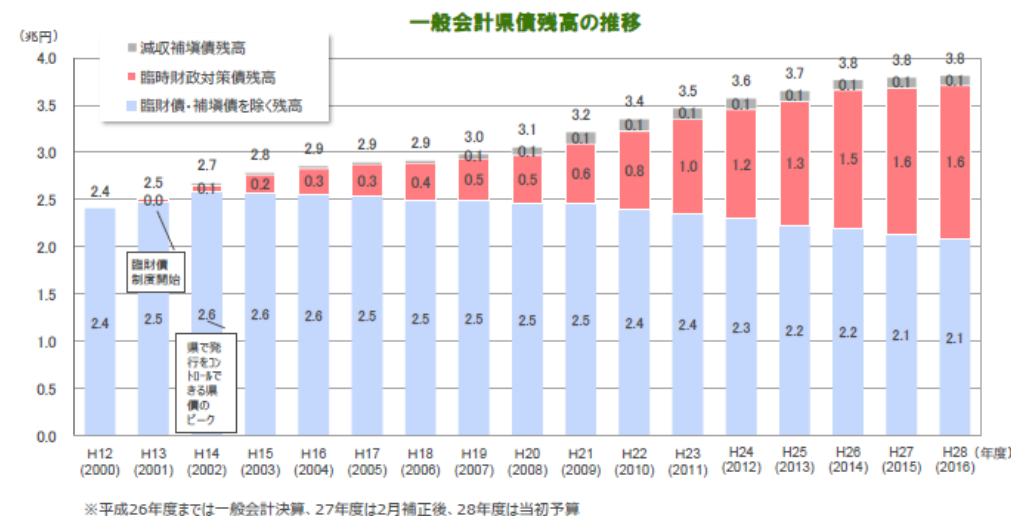
※財政調整基金と減債基金の合計

※左の財政調整基金等残高を含む

出典：「平成26年度都道府県決算状況調」、「平成26年度地方公共団体の主要財政指標一覧」（総務省）をもとに埼玉県作成

- ◆ 県債残高は、平成28(2016)年度末には3兆8,233億円となる見込みだが、地方交付税の振替である臨時財政対策債などを除いた県で発行をコントロールできる県債残高は、適正に管理することで着実に減少
- ◆ 県民1人当たりの県債残高は約52万円と全国5位※の低い水準 ※平成26年度普通会計決算ベース

県債の残高は2016年度末で3兆8000億円程度という見込み。地方交付税の振り替えである臨時財政対策債によって右肩上がりで来ている。一方、通常の県債については抑制しており、着実に減少している。県民一人あたりの県債残高は52万円と全国で5番目の低い水準。満期一括の県債を発行した場合には、満期にまとめて費用が発生しないようにルール通り発行額の30分の1ずつ基金を積み立てている。



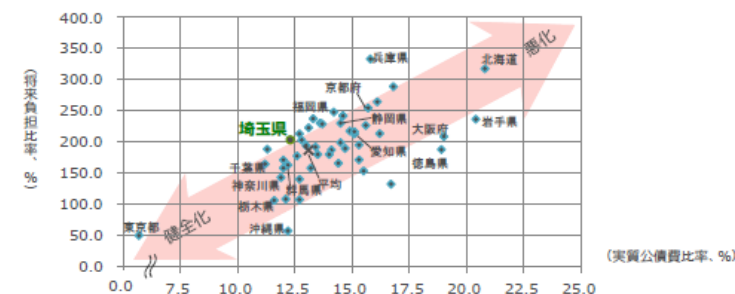
- ◆ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は全会計で**黒字**。資金不足比率も対象全事業で**資金不足なし**
- ◆ 「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は対前年度比で**改善が継続**。国が定める「早期健全化基準」を下回る水準
- ◆ 「経常収支比率」は対前年度0.2ポイントの**改善**

#### 財政指標

	健全化判断比率						経常収支比率	
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成25年度 (2013)
埼玉県	黒字	黒字	黒字	黒字	12.3%	12.7%	203.5%	213.0%
早期健全化基準	▲3.75%	▲3.75%	▲8.75%	▲8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%
資金不足比率	病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計							
資金不足なし								

財政指標については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は全会計で黒字。実質公債費比率と将来負担比率は国の基準に対して半分ぐらいの数値で問題なく、ほかの都道府県と比べると埼玉県は平均近くに位置している。

#### 健全化判断比率の他団体との比較



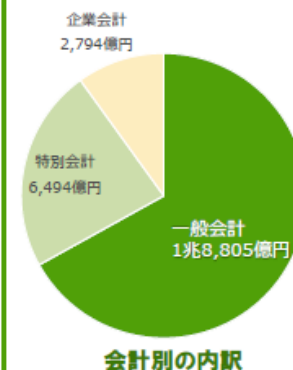
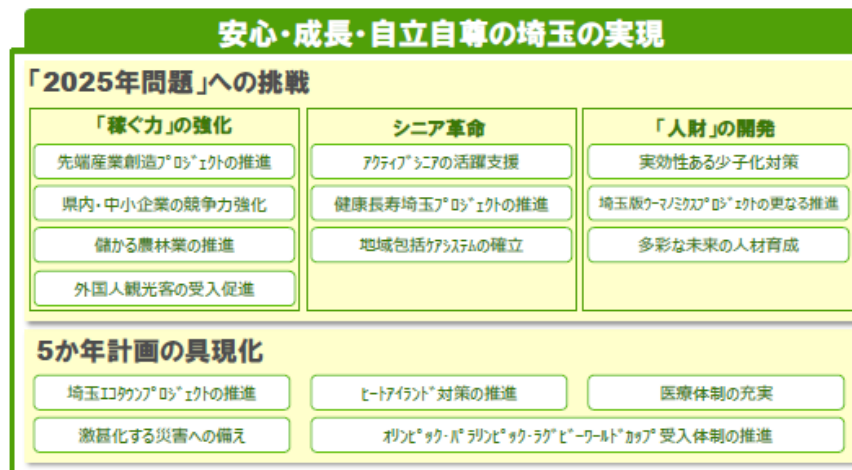


## ■2025 年問題

--2016 年度予算について

毎年度サブタイトルを付けており、当年度は「2025 年への挑戦元年」。  
2025 年は、団塊の世代が後期高齢者になる年であり、それを見据えて 10 年前から対応しようという意欲が込められている。柱は 3 つあって、「稼ぐ力の強化」、「シニア革命」、「人財の開発」だ。また、5 カ年計画の最終年度であり、きっちり具現化していく。予算規模は 2 兆 8093 億円であり、過去 3 年間増加している。これは税収の増加と社会保障関係費が大きい。

全会計当初予算 **2兆8,093億円**(対前年度 3.9%増)



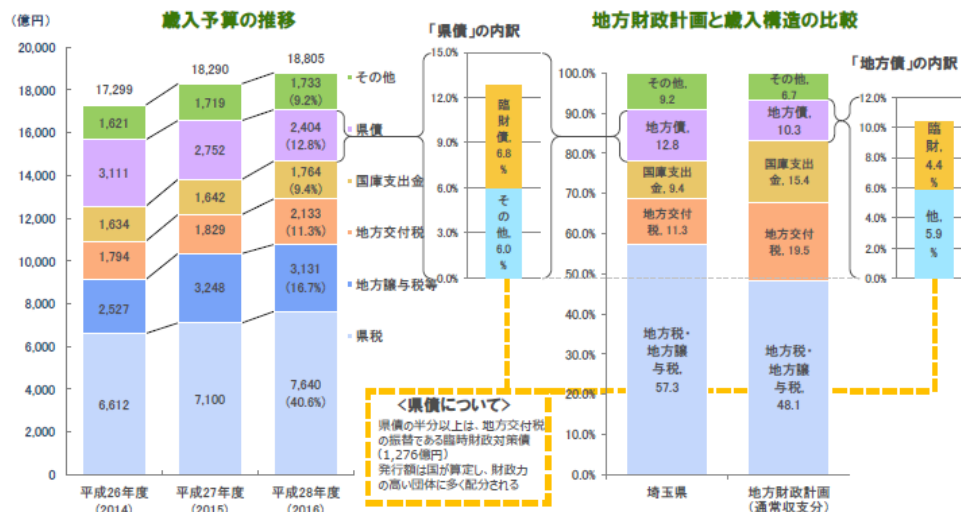
一般会計当初予算額の推移

(単位: 億円)

	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
一般会計 当初予算額	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805
伸び率 (%)	1.6	0.4	▲1.3	▲1.2	0.8	▲0.7	▲0.1	3.2	5.7	2.8

## 平成28 (2016) 年度一般会計予算(歳入)

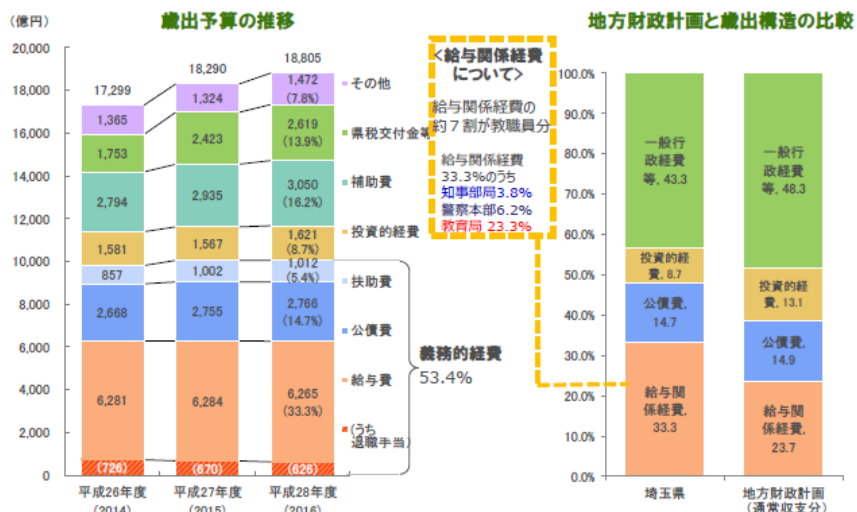
- ◆ 地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源（地方債のうち臨時財政対策債を含む）は1兆4,180億円（対前年度+303億円、+2.2%）で、歳入全体の75.4%を占める
- ◆ 臨時財政対策債は3年連続減の1,276億円計上。対前年度当初予算比424億円、24.9%減少する見込み



歳入は、県税収入が増えている一方、裏返しとして県債、新発債の部分が減っている。歳入を見ると給与費が多く、これは埼玉県が若い県であることから教育関係の経費が多い。ほぼ学校の先生の給与であり、子供が減るにしたがって今後は減少が見込まれる。一方で、社会保障関係費と公債費が伸びていく。また、後期高齢者医療や介護保険の関係で補助費が年々増えている。

## 平成28(2016)年度一般会計予算(歳出)

- ◆ 給与費は6,265億円で前年度から微減。うち退職手当は対前年度44億円減(▲6.5%)
- ◆ 投資的経費は1,621億円で、対前年度53億円増加(+3.4%)  
大学附属病院等の整備や埼玉会館の大規模改修などを実施



投資的経費としては、埼玉県唯一の地下鉄で、埼玉スタジアムに直結している埼玉高速鉄道の終点に順天堂大学医学部附属病院が来ることになっていて、この経費が予算に入っている。埼玉県は過去から人口当たりの医者数が少なく、全国で最下位なのだが、こうした問題に対応する。質の向上という面では、小児医療センターと赤十字病院を併設する形の病院をさいたま新都心に建設中で、今年末に開院の予定だ。

図表等の出典：埼玉県資料（2016年5月）

[2016/5/25 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]